

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)37714649 FAX(03)29915367
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

- JRは地労委命令を守れ……………2
- 衆院総選挙、結果と教訓(一) 坂牛哲郎……………3
- 「企業ぐるみ」選挙に政府・独占の限界……………9
- ◇全通の仲間からの報告◇
- 統一ステッカー闘争を九〇春闘の闘いへ……………10
- 「連合と私鉄総連」を読む……………11
- 全労協が「春闘パンフ」発行……………12
- 横浜市従、臨時大会開けず……………13
- 「分列反対」の声実る——
- 資料 全労協と春闘(宮部民夫議長)……………14
- 日本古代史散策……………15
- 古田史学「邪馬壹国」のすすめ……………15
- 読者からのおたより……………18

刊 旬 社 会 通 信

NO. 431

一九九〇年三月一日

一九九〇年三月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

J R は地労委命令を守れ

国鉄が分割・民営化されてから二年十一月。J R三年目もあと一カ月で終了しようとしている。この間、国鉄の分割・民営化政策は構造的な破綻を深めている。国鉄清算事業団に残された二十五兆五千億円の長期債務は二十七兆一千億円と膨張している。J R北海道、J R四国、J R九州三社の営業赤字は一年目九百七十六億円、二年目九百七十二億円となり、三島のJ Rは株式公開の日程さえ組めないでいる。整備新幹線のなしくずしの実行、リニア路線の建設など鉄道が政治利権の対象となる歴史があらためて繰り返されようとしている。

なかでもJ R発足の中で実行された黒い不当労働行為の数々は、国鉄労働組合つぶしという国鉄分割・民営化の狙いを端的に示している。全国の地方労働委員会が交付した一〇四件の命令、労働委員会史上空前のこれらの命令は、J Rの違法な労務管理が公的機関としても認めることができないものであることを明らかにしている。労働委員会の命令は守らなければならない。これらの命令を守らせることは、労働者の権利救済にとって不可欠であるばかりか、今やこの国の民主主義の問題とさえなってきた。

とりわけ、国鉄清算事業団に収容されている二千名の労働者の雇用問題は、雇用対策の期限切れとされる三月三十一日を前にして緊急した事態を迎えている。残された一カ月、清算事業団の雇用対策業務の本来の課題は、地元J Rへの採用を義務づける地労委命令をJ R各社に守らせることにある。まして、雇用対策業務を規定した再就職特別措置法（法律第九十一号）が失効するとしても、清算事業団職員に任命された清算事業団法（法律第九十号）が存在する限り、地元J R採用希望者の解雇を行うことは法的にも許容されないことは明らかである。この点で、本来、労働者の権利救済機関として位置づけられ、自ら五十一件の地労委命令履行勧告を出している中央労働委員会の責任は重大である。国鉄労働組合等の申入れにもとづき、中央労働委員会は、J Rの労使に対し直ちに職権による和解を勧告しなければならない。

憲法、労働組合法等に違反したJ Rの労務管理のもとで、最大の公共性というべきJ Rの安全運行は重大な危機にさらされている。一昨年七月一日、J R東日本東京圏運行本部は安全について「非常事態宣言」を発した。事態は改善されず、運輸省は昨年十月二十四日、J R東日本に口頭警告、翌十月二十五日には文書による嚴重警告を行った。しかし、その後も常磐線の列車接触事故、脱線事故、ホーム転落事故、連結器脱落事故とあいついで重大な事故が続いている。J R北海道では、除雪不備による踏切事故があとをたたず二カ月で二十三件、死者十一人となり重大な社会問題となっている。世界一安全な鉄道復権のために、労使関係を正常化することは急務である。そして、清算事業団、売店等の事業部の鉄道マンたちを現職に復帰させ、心おきなくその技術を發揮させる、そのことは今や国民全体の期待に応える課題である。

私たちは、本日の討論を通じて、この国鉄闘争が、働くすべての人々に関する課題であること、ひいてはこの国の民主主義の根幹に係わる課題であることを確認した。三月三十一日に理不尽な二度目の解雇をさせるわけにはいかない。すべての不当労働行為事件の解決はJ R各社が全国の地方労働委員会の命令を遵守することによって、今すぐにでも可能である。私たちは、J R・清算事業団当局に要求する。一つ 全国の地方労働委員会の命令を守ること。二つ 清算事業団労働者の地元J Rへの採用を実現し、雇用を確保すること。三つ すべての鉄道マンたちを現職に戻すこと。四つ あらゆる組合間差別をただちに徹廃すること。

衆院総選挙、結果と教訓 (一)

強まる社会党の変質攻撃

二月十九日、総選挙結果判明直後、NHKは、学者、評論家、各党書記長・幹事長による、七時間ロングランの討論会を放映した。

冒頭、今次総選挙結果についての、視聴者アンケート結果を発表した。これによれば、(1)自民党を評価しての自民支持は一六% (2)他に代わるべき政党がないため、やむを得ず自民支持は七一%である。

八九年、参院選で自民党を離反した層は、自民党に復帰していない。今次選挙で、社会党は、前回(八六年)に比べ、自民党から二三議席もぎとっている。しかも自民党に投票した人々の七一%は、積極的自民党支持層ではない。やむを得ない選択をしているのである。

代わるべき政党がないということについて、社会党・山口書記長は、列席する学者、評論家から、代わるべき連合政権構想を打ち出せない責任を追及された。公明、民社書記長は、「安保、自衛隊、非武装中立、朝鮮政策、原発問題等、基本政策の転換をしない社会党に、連合政権構想を成立させない責任がある」と追及した。ぬすっとだけ欲しいとはこのことである。これに対する山口書記長の答辨も、視聴者をいらだたせるものであった。

「私が書記長になってから前進している。事実上、それらの問題は解決している」
 「解決していない、正式の決議機関で、公的にきまらなくては、意味がない」

公明、民社は、追及をゆるめない。

消費税廃止、金権政治根絶等、国民が切実に望む当面の緊急課題についての合意が、政党間の協定ではないのか。基本方針が一致するなら、別々の政党をつくっている意味はなくなる。連合政権構想破壊の責任は、公民、民社にあることは、明らかではないのか。

この問題について、田中直毅は、「道は二つよりない。ひとつは、野党間の話し合いによる連合政権構想であり、それができないなら、社会党が自力で受け皿となる以外にない。そのためには、今次選挙で、二百名は出さなければならぬ。それが、百八十名という最低候補も出せないというのでは、はじめから勝負にもならない。社会党は、自民党に代わって政権を担当するという意欲があるとは思えない」

この発言は、きわめてまともを得たものである。社会党の生きる道は、党を変質させ、公明、民社の軍門に下るか、主体的力柄を強化して、一党で自民党に対抗する勢力に成長する以外に道はない。八九年、参院選挙後、今日まで、そのいづれの道をとるのか、社会党は右往左往し、支持層の焦燥をかってきた。

石原経済同友会代表は、二月十九日、今日の結果を二大政党時代の到来と評価、社会党に政権の受け皿となるような脱皮を求めた。金丸信をはじめ、自民党実力者は、消費税問題をはじめ、当面する政策について、公、民はもとより、社会との話し合いを求め、社会党の脱皮を求めている。連合山岸会長は「社会党は数が多くなったといつて、喜べない。基本政策を転換して、連合政権構想を成立させることは急務」と発言している。

今後、政、財、労それぞれの立場から社会党の変質、第二保守党化野党連合が求められってくる。そのことが、はたして社会党の発展につながるのか。日本の勤労大衆、労働者階

級にとって、どんな意味をもつか。

その道を拒否し、社会党が自力で、『受け皿』となることはできないのか。なぜ、土井たか子が主張し、中執会議で決定した百八十名擁立が不可能だったのか。それを可能とする主体的力働をつけるためには、どうすれば良いのか。今次総選挙の結果を分析し、社会党、日本の労働者階級の進むべき道を共に考えて見たい。

自民党離反の諸階層

八九年、都議選、参議院選を分析し、我々は、女性、青年層、零細商工業者、農民層が自民党から離反し、社会党を支持し転換したことをつきとめた。この反乱は、リクルート、消費税、農業政策、女性蔑視、いわゆる四点セットを直接の契機としていたが、その要因は、きわめて構造的なものである。八十年代に入って、自民党がすすめてきた産業構造再編成の諸政策が、家庭、地域、農業を直撃した。しかも、それは、最大の攻撃に直面した労働者階級の後退、階級闘争の崩壊により、前記諸階層を直撃したのである。

この層が、リクルート疑獄にあらわれた政治腐敗、消費税強行に触発され、爆発したのである。自民党離反層が、公明、民社にゆかず、社会党に結集したのは、直接には土井たか子を中心とする社会党、参院段階のたたかいである。「だめなものだめ」というはつきりした、たたかいが、諸階層を結集した。しかし、その基礎には、八十年代の社会党のたたかいはある。反戦、平和、反基地闘争、反原発闘争、反公害闘争は、党内右派の執拗な基本路線転換の策動をはねかえしたたかわれてきた。農業破壊政策、零細商工業切り捨て政策とのたたかいは、総支部、地域黨員によりたたかわれてきた、この基本路線を堅持して、地域の住民と共にたたかってきた下部黨員への信頼が、自民党離反層を社会党に結集したのである。

したがって、我々は、自民党離反層は、その基本政策にかかわる構造的なものであること。社会党が、この層を結集したのは、その基本政策と、消費税に対するたたかいかたによるものであり、その政策とたたかいが転換することがあれば、この層は、容易に社会党から離れることを明らかにした。社会党は参院選後、六ヶ月、どのようにたたかってきたのか。

都議選、参院選の勝利

八九年三月以降、リクルート疑獄は、蓄積されていた国民の怒りに点火し、宮城、千葉、福岡、名古屋、新潟選挙を直撃し、自民党支持層は、なだれを打って崩壊し、社会党に集中した。まだこの段階では、地方選挙で自公民でネチレていたところでは、自民離反票は共産党に集中した。反自民の旗色を鮮明にすることがわかれ目であった。この状況は我々にとって、またとない好機であった。かつての総評のように、ナショナルセンターがデモに立ち上がり、リクルート疑惑解明、消費税廃止、国会解散を訴えて、一大行動をおこなうなら、国民各層は、反自民に結集し、社会党中心の政権を樹立する好機であった。この大衆の動きに水をかけ、自民党の延命を計ったのは連合指導部であったことは、銘記されねばならない。

しかし、国民各層の反自民の動きは強く、七月二日都議選結果は、予想をこえるなだれ現象をおこし、社会党は、当選者、得票率ともに前回の三倍、三六名、二九%の得票をかちとった。自民党は、一九議席を減らし、得票率三一%、公明、民社、共産は、得票率、

議席数ともに、減少である。

引きついで行われた、参議院選挙では、社会党四六、自民三六、公明一〇、共産党五、民社三、連合十一、社会は倍以上、自民半減、公明、民社、共産減少である。自民を離れた票のほとんどと、公、民、共の票を社会党が吸収した。内容は社会党、選挙区得票率、二六%、議席二六名、自民は、三二%、一二名。比例区、社会三五%、二〇名、自民二七%、一五名である。自民は、一人区二四を独占していたが、逆転。社会、連合が二一、自民は三となった。社会は、単独でも、自民にせりかつ支持を結集していたのである。

動揺する社会党

参院選直後、読売新聞全国調査は、次期衆院選で、自民は、二五七―二二〇と報道した。この段階では、自民党過半数割れは必至の情勢であった。十日、茨城補選で、自民党は社会党を破った。ここは、七月参院比例区で、社会三五%、自民三一%得票した地区である。毎日、これを分析し、全県で一五%、投票率が下ったため、自民が勝利したことを論証した。社会党支持層は、大量に棄権したのである。その理由はなぜか。

参院選後、自民に時をかせがせることなく国会を早期に解散し、自民を打倒するこの好機に社会党は何をしていたか。独力で、自民を打倒し得る支持が結集していたとき、社会党は公、民、社民連との連合政権協定に全努力を注いできた。連合指導部は、社会党一党勝利を批判し、公明、民社にてこ入れし、社会党の変質、基本政策の転換を迫った。

公明、民社は、協議の入口の消費税問題で物品税復活に反対した。民社を支える電機、自動車総連は、消費税実施、物品税廃止により、五千億にのぼる増益を手にする会社と一体になり、消費税に賛成していたのである。

国民各層は、歯がみして、この社会党を見守っていた。消費税に代わる財源は、軍備、ODA予算縮小、ありあまる利益を手に行っている巨大資本課税により容易にはじきだせることは、誰の目にも明らかであった。

資本に従属し、反財界の立場をとれない公明、民社になぜふりまわされなければならぬのか。全世界情勢からも必然となってきた社会党の基本理念、非武装、中立、安保廃止、軍備縮小を大胆に提起し、巨大資本空前の利益の反国民性を宣伝し、消費税廃止の一大国民運動をおこし、総選挙に持ちこむなら、自民党打倒は必至の情勢であった。このとき社会党は一般国民、素人にはわかりにくい財源、論議にまきこまれていた。

社会党が、消費税問題で、いかに妥協しようとも、公、民は妥協しない。冒頭のべたように基本政策の転換を要求し、一步もひかない。九月統一準備会に官公労をものみこんだ連合指導部は、“日本労働者、八百万を代表して”社会党に圧力を加え変質を迫った。この重大な時期、大衆行動に反対し、社会党の変質を迫った、連合幹部の反国民的行動は、近き将来、必ず国民大衆の審判をうけるであろう。

危機バネをフル回転——財界組織化

社会党が昏迷し、有効な手を打たないでいたこのとき、自民党は、小沢幹事長を中心に、危機バネをフルに回転させていた。全力を集中したのは、財界対策である。既に参院選直後、財界は、保守二大政党論が主流となり、社会党の変質、民社、自民党一部合同による政界再編成を主張していた。

自民党は、これに深刻な衝撃を受け、党総務会、政調会で財界、特に経済同友会石原代表に対する怒りは噴出した。また消費税実施により、数千億の金を手中にする自動車、電機に対する怒りは強く、「次期選挙で、過半数を割るとき、自民党は下野する。物品税復活だけではなく、自由主義経済は崩壊する」と威嚇し、自民党に対する政治献金、会社組織あげての選挙支援を迫った。さまざまの経緯はあったが、財界は、小沢幹事長の恫喝に屈服した。前記、茨城補選で、日産、トヨタは競争して会社員、下請けを総動員し、自民党支援の運動をすすめた。

一方、消費税については、「見直し」を宣伝し、反対の分断を計り、農業問題では「米の自由化はしない。これ以上の減反政策の中止」を決定。九〇年度予算、農業補助金を増やした。この結果、農業諸団体の反自民は、鎮静化してきた。危機に直面した自民党は、政、財界一体となって、体制擁護、自民離反層の鎮圧、再結集に全力をそそいでいた。

総選挙直前の支持層

公明、民社の執拗な抵抗と妥協して、十二月十一日、参院本会議で消費税関連七法案が成立した。自民党は財源問題で攻撃し、「思い切った見なおし」を宣伝した。この段階では「見なおし」が、「廃止」を上まわるまでになっていた。しかし、世論の追及により見なおしの内容が明らかになり、国民各層は失望し、「廃止」は「見なおし」を上まわってきた。

読売新聞は、一月四日から四回にわたり、十二月末全国調査結果を報道した。これによれば、「山を動かした」参院選、自民党離反票はやむを得ず自民党に復帰している。この離反票とは、四十年代から激増してきた無党派層である。無党派層のうち、「政治的無関心層」は、二〇%にすぎず、ほとんどは、自分の生活の利害により、その都度、政党を選択する「積極的活動層」である。

この層の中心をなすのは、都市の、二〇〜三十代若者、女性、サラリーマン、主婦である。この層は八十年代後半から、二〇〜三〇%と上昇してきたが、竹下内閣末期、八九年三月調査では、男性、中高年、農林水産、商工サービス等でも激増、一気に四〇%を突破した。この層の半数が実際に投票、そのほとんどは社会党に結集し、自民は一〇%にすぎなかった。前記のように茨城参院補選で、この層が大量に棄権、投票率は六二%↓四六%にダウンし、社会党は敗北した。

この無党派層は、参院選後、四〇%から二五%に減り、この一五%が自民党に復帰し、支持率は、参院比例区得票率二五%↓四二%に上昇。社会党は支持率三五%から、二〇%にダウンした。しかし、階層別に分析すれば、農林、水産層では、ほぼ八六年衆参同時選挙まで回復したが、主婦、サラリーマン層では五〜一〇%低い。社会党支持率はおちたとはいえ、参院選直前の一七%より高く、まだ二五%にのぼる無党派層を結集し得るなら、自民党に迫ることはできた。特に男女別では、参院選後一貫して、女性支持率は高い。

その内容を分析すれば、八九年調査で、女性の七八%が政治に不満をもち、その三六%が選挙で意思表示すると回答。五年前より一四%のび、署名、陳情の積極的行動は、一〇%から二一%と倍増している。社会党支持率は、三年前に比べ倍増、二四%となっている。階級闘争の衰退により、家庭を直撃された主婦、低賃金パートタイマーの女性が、自民党を離れ積極的行動に立ち上っていることを重視すべきであろう。

朝日、毎日、NHK、各調査とも一〜二%の誤差はあるが、選挙戦直前の調査は、各紙ともほぼ同様の結果を示していた。

左派排除——連合の攻撃

一月二五日、衆院は解散され、選挙戦に突入した。社会党は、中執で、一八〇名擁立を決定したにかかわらず、一四九名より立候補させることができず、共産党を除く野党四党を合計しても、二五七名にすぎない。連合政権構想は、公、民の妨害により提起できない。立候補者も、過半数ギリギリである。有権者は、自民党に代わる政権の選択は、はじめから不可能であったのである。

なぜ社会党は、二百名、せめて、中執決定の一八〇名をたてられなかったのか、「定数、四、五で社会党以外の候補は共産党よりいい選挙区」四九選挙区中、二名たてたのは、一三選挙区だった。石橋政嗣前委員長は、「自分の選挙区に二名たてれば、共倒れ」と、中執決定に反対し、引退した。組織人にあるまじき醜態である。三一複数立候補区中、二名とつたのは、一八にすぎなかったが共倒れ選挙区は皆無である。いづれも大幅に得票率をのぼしている。兵庫一区では連合会長、石井が、左派を切るため、二名擁立決定をくつがえし、右派一名にしばった。やむを得ず岡崎候補は無所属で立候補し、みごと当選した。しかし十五年も党员として活動し、当選した岡崎さんを、社会党議員として認めようともしない。左派排除の執拗な攻撃が、右派一名にしばったり、現職左派攻撃のため右派を擁立した例は少なくない。兵庫、石井の如き行動は、社会党そのものを崩壊させる利敵行動といふべきであろう。

東京五区で、連合、電通は、公明・長田支持を決定し、最終段階で、「高沢寅男は、N T T 分割に賛成している」と、公式文書を在任組合員に配布し、長田支持のてこ入れをした。

連合山岸会長は、選挙戦中、公明・民社、特に民社支持を訴え、社会党の足をひっぱった。社会党の左を切って、民社と合同させ、第二保守党をつくるという構想は、財界、連合指導部共通の考えである。

選挙戦争点について、読売は全立候補者にアンケート調査した結果、(1)消費税の存廃七六%、(2)政治改革四三%、(3)自由主義か、社会主義か、体制問題二五%と、依然として消費税は、最大問題であった。東欧問題を好機として、自民党が提起した体制選択は二五%にすぎなかった。しかしこの問題は、自民党支持層、特に財界の危機バネとなったことは、その後の調査で明らかになっている。

今次選挙戦最大の特徴は、自民党による財界しめつけ。これに呼応する財界の活動は、参院選と大きく変わった。三百億にのぼる自民党献金にとどまらず、企業あげての組織活動、専従者派遣、資金援助は目をみはるものがあった。日立、日産、トヨタ、新日鉄等、連合の中核となる民間大企業労働組合は、表面では社会党、民社支持をしようとも、内容は、自民支持である。企業活動とは無縁の政治活動に至るまで、企業命令には抗し得ない体質となっていることが、今回ほど、明らかになったことはない。労働者は、企業内動で、資本独裁に支配されているだけでなく、社会活動、政治活動に至るまで、規制下におかれている。外国紙が、驚いて報道しているように、まさに日本は、会社独裁の日本になるうとしている。

投票直前、各紙報道は、自民二六〇台、安定多数確保、社会党一四〇台に迫り、公民共

の減少である。自民党の危機バネが、票を結集したが、女性層を中心に「離反」は完全に旧復せず、社会党に結集していたのである。連合政権妨害の公民は、大衆的に批判された。共産党は、自民党の体制選択の土俵にのせられ、辦解に終始し、消費税、リクルートの自民政撃が弱く、後退は必至の情勢であった。

三月一八日投票。投票率七三%。衆参同日選挙の前回、七一%をも上まわる、高率となった。男女別では女性、二七%高率。東京では、六六%、前回比四四%上昇、女性、三・九%上まわった。男女比率格差は年々大きくなり女性の政治意欲の上昇がみられる。

二月二〇日、結果確定。直前の予想を上まわり、自民党絶対多数獲得(二八六)、社会党、一四一と五六名増、公明四六(マイナス十)共産一六(マイナス十)民社一二(マイナス十二)全体としての直前の予想どおりである。

社会党得票率二五・八%、前回一七・七%に比し前進したが、八九年参院比例区三五・一%を大幅に減らしている。自民党は四六・一%、前回四六・九%より後退したが、八九年、参院比例区二七・三%を大幅に増やしている。参院選では、無党派層のほとんどを社会党が吸収したことは、前記のとおりだが、今回は、自民党が多く吸収し、直前の政党支持率四二%に七%上のせし、社会党は、二〇%に五%のせたにすぎない。自民党の危機バネは、衆院選で闘争力を発揮する。そのやりかたは、争点かくし、金権、利益誘導、買収、地縁血縁、汚濁にまみれたあらゆる手がかかわれる。我々は、それを非難するだけでなく、大衆運動としてこれを打ち破る具体的活動を提起しなければならないだろう。

各商業紙、外国紙、財界の反応

選挙結果について、二月二〇日、各紙は一斉に社説、論説委員長論文等で主張を展開した。各紙共通しているのは、冒頭のべたように自民党を離反した層が、完全に復帰したのではない。政界再編成の新しい枠組みへの変化は、おさえようもない。その変化の過程の中で、一時的に自民党を選択したというものである。

その理由として、生活保守は回帰した。現在の生活には不満はあるが、野党に政権をまかせるには、いまひとつ不安がある。参院と同じよう、衆院が野党体制になることに、ふみこめない。しかし、自民党政権には、問題が多すぎる。金権腐敗、利益誘導、このままではゆけば、必ず第二、第三のリクルート疑獄が発生する。対外問題、特にアメリカとの関係でも問題は山積みしている。

したがって、今後の方向としては自民党の内部改革か、自民党に交替し得る野党連合の形成と主張する。

財界は、斉藤経団連会長、石原経済同友会代表をはじめ鐘紡社長等が一樣に、今回の自民党大勝を歓迎した。同時に社会党にその変質、第二保守党化を迫っている。連合山岸会長も同様である。社会党のひとりがちを批判し基本路線を転換し、早急に連合政権成立を主張している。

世界各国主要紙は、アメリカ、イギリスは自民勝利を歓迎、日米構造協議で、アメリカの主張を強力にすすめ得ると期待。注目すべきは、社会主義国、中国、ソ連が経済援助、経済協力促進を期待し、現政権存続を歓迎していることである。しかし、その反面、経済大国日本は、三百億もの金をつぎこみ、政治も金で買い得ることに驚き、三流政治への軽蔑をかくそうともしない。

(坂牛哲郎・つづく)

◇ 富山からの報告 ◇

「企業ぐるみ」選挙に政府・独占の限界

独占の危機感 総選挙闘争たいへんご苦労さまでした。残念な事に、自民の大勝を許してしまいました。その実、底流にはたいへんな階級情勢が反映した選挙であったといえます。それは、自民の支配がくずされる事に危機感を持った独占がなり振りかまわずに企業ぐるみ金権選挙をおこない、何とか安定多数を確保したという事です。そして、そのための被害者が今まで、企業ぐるみ選挙で勢力を維持して来た民社党であったという事です。

もはや、民社・公明を援助するほどの余裕がなくなった事を現しています。ここに独占の限界を見る事ができて、私たちの勝利の展望を確信する事ができます。

総選挙中、富山一区、二区共、自民党の独占区となるという情勢にありました。一区ではYKK、インテック、富山第一銀行等の後盾を、二区では三協アルミ、立山アルミ、佐藤工業など、地域では大企業といわれる企業のまさにぐるみ選挙がおこなわれたのです。

「一人三十票」 企業は労働者に「一人三十票を取ってこい」というノルマを課し、「業務としての選挙」をおこなわせました。「名簿を上げると管理職が電話で点検し、相手が聞いていないとでも言うものなら、首を切られる恐れがある。票はどうでも良いから、何はともあれわかっている」と答えておいてくれ」というのが、その企業の労働者の実態です。中には「会社から管理職が家にまで上がり込み、票を確認していくので家庭内でも大問題になった」といって、報告もされるなどという状況に労働者が置かれたのです。

また、大企業は下請や孫請、出入り業者をしめ上げ、「父が豆腐を細々やっているが、ウチまで票集めのオドシがかかる。そして、暗に、出入り禁止にならなくなかったらちゃんと票を集めてこいと言われた」といった、仲間の声が出されています。このようにして、独占の総力を上げた結果が自民の多数であったと言えます。

しかし、富山では「自民独占か」といわれた選挙に対し、一区はトップ、二区も早々と当確を出させる事が、出来ました。勝因は何といっても労働者の多くの怒りがあった事と「企業ぐるみ選挙」に対する県民の良識ある反発だといえます。

この事から、私たち労働者が真剣にたたかう、「おかしい事をおかしいといえる」そうした姿勢を持ち続ける事が、やっぱり勝利をつかめるのだ、という確信を持つ事ができました。出向配転、ノルマ、残業の強要がまかり通り「人間よりも企業が優先される社会」に対し、それにキチンと対決してたたかう社会党に対する信頼が寄せられたものといえます。

社会党前進にたしかな芽 労資協調の民社党化を教訓としながら、社会党の一層の前進のたしかな芽が見えたのが今総選挙ではなかったでしょうか。

共産党の敗北は、東欧情勢というよりも、その独善性と、口では「たたかう」と言っておきながら「具体的戦術」等では労資協調Ⅱ大衆迎合にあり、職場での抵抗闘争を避けているからです。

今回の総選挙で「企業ぐるみの自民党が勝てば、ファシズムの危険がある」として、一区、二区とも自民の独占をいう悪夢にうなされ続けた闘いでしたが、何とか、自民Ⅱ独占の思惑を打ち破る事ができました。

(富山・Y)

今、総選挙において、階級間の矛盾の激化をかいま見ると共に、労働者の怒りは確実に高まっており、私たちの闘いの展望が確認できた事を報告いたします。

今後この総括を広げると共に、次のステップである春闘勝利に全力を上げるものとし、す。今後とも共に頑張りましょう。

◇全通の仲間からの報告◇

統一スツテカー闘争を九〇春闘の闘いへ

〈いま、職場の情勢は〉

いま郵政の職場では、究極の労務管理といわれる「小集団活動」を柱に、様々な「営業」活動、目標管理の強化などが目まぐるしいスピードで労働者に重くのしかかり、競争と差別の嵐が吹き荒れています。

また組合的にも、数年前までは闘争時期にはかならず全国統一ワッペンや腕章着用闘争等が取り組まれていたわけですが、これらの統一闘争も今では「社会情勢を考慮」して、皆無に等しい状況となっています。

このような中で、「職場には職員はいても、組合員はいない」と反動的な管理者が白昼堂々と口にするほど大衆闘争が激減し「交渉重視」というなかで、一般組合員が闘いに参加し、要求をかちとるといふ労働組合本来の活動が減少していくなかで、一人一人の労働者思想、権利意識が切り崩され、サービス労働、健康破壊が増加してきている傾向にあり、ますます「定年まで健康で働き続ける」ことが困難になり、多くの仲間が定年前に職場を去っていつています。

〈取り組みの意義と目的は〉

こうした状況をふまえ、全通釧路地区青年部としても「闘いは自分たちの手で作り出そう」と提起をし、支部青年部段階では様々な自前の闘いがここ数年の間に組織されてきました。(茶封筒闘争・タバコ闘争・たんざく・ハガキ交流等)

そこで、この「下からの闘い」をもっと大衆的に。つまり①「地区青年部みんなの闘い」という全員参加の統一意識を勝ち取ることを目的に、また②「仕事が優先」されがちな年末繁忙期において「労働力は売っても生命までは売っていない」という労働者思想と譲れない要求を部員一人一人が確立することを目的に地区青年部段階として十二月一日から一ヶ月間、統一スツテカー闘争を取り組むこととなりました。

〈成果と課題はなにか〉

地区青年部としては久しぶりの統一闘争ということもあり、様々な成果や課題がこのスツテカー闘争を通して明らかとなりました。

その一つに、「全員参加の大衆闘争をつくり上げることのむづかしさを改めて学んだ」ことです。正確な数字はつかんできませんが、取り組めない青年部員がけっこう多くいます。

その取り組めない理由としては、「取り組む意義・目的がわからない」「何を書いているかわからない」「名前を書きたくない」「当局に目を付けられたくない」「組合掲示板がない(無集配局)」「客の眼が気になる」などがありました。

このことは、職場に闘いや当局との攻防点がなくなる中で、組合活動に対して不安や「罪悪感」といった資本主義的な「常識」に追い込まれ、闘えなくなっていくことにつながっていくと思います。

また、成果についても多く報告されています。

*当局から「自分から刺がすように」と言われたときは恐かった。まよって一回はがしたが、まちがったことをしてわけじゃないし、また貼った。

*「自主撤去を啓蒙」させようと当局指導があったようだが、本当にヤツラは俺達を人間扱いないしていないことが分かった。

*ステッカー闘争の提起があったから当局との攻防点できて、彼らの考えが分かった。なにも行動しなければ当局との攻防も生まれなかった。やってよかった。

*「生命までは売っていない」という部分は「当り前のこと」なんだから、ここを問題にしてくる当局に怒りを感じる。次回にやるときはもっと強調して欲しい。

*自分達で考え、工夫することが不足しているな、と考えさせられた。

など、労働者としてのものの見方・考え方や当局の本質、階級対立を肌を通して学習することができましたし、また上部指令待ちではなくして、自分達の職場から闘いをつくっていくことが何よりも組織を強化し、拡大していく力になるということも学びました。

まさに、このことが総評の財産である職場抵抗闘争の重要性であるし、ここをしつかりと作り上げていかなければならないと思います。

〈今後に向けて〉

これらの成果と課題をふまえ、全通軌路地区青年部の今後の課題として、今回不十分に終わった「全員参加」の運動の追求と、「生命と権利を守る」ための討論の組織化に全力を上げ、全青年部員が一丸となって九〇国民春闘の勝利にむけて奮闘していくことを決意し、全国の仲間と今後も共に闘い続けていきたいと思っています。(S)

「連合と私鉄総連」を読む

昨年の暮れ、面白い本があるから正月休みにでも読んでみないか、と半強制的？に先輩から『連合と私鉄総連』（十月社刊）という本を手渡された。その内容は、右翼的労働戦線統一に一貫して反対してきた私鉄反合理化研究会が、私鉄労働運動を職場活動家の視点からまとめたもので、読みはじめると、退屈せずにすらすらと読むことができた。

特によかったのは、第一章私鉄総連の歴史の中の「私鉄総連と労戦統一の歴史」で、総連の結成から、一九五〇年秋の総評加盟、そして連合への加盟までの過程が、その間の論争も含めて、私たち経験の浅い者にもわかりやすく簡略に、順序立てて書かれていたことであった。

また、第二章の「連合春闘と私鉄総連」では、労働者の声を無視し、独占資本の戦略と一致する方向を取っている連合春闘の本質を暴露し、第三章の「各地のたたかい」では、

北は北海道、南は沖縄まで全国各地の職場で頑張る私鉄の仲間の現状が報告されているなど、仕事柄あまり外に出る機会のない私にとって、大きな励みとなった。

「昔軍隊、今総評」といわれた総評は、昨春秋、その四十年の歴史の幕を下ろし、新たに連合という労資協調路線に吸収されてしまった。私は、一労働者として、なぜ連合に加盟しなければならなかったのか、不思議でならない。われわれ労働者は、資本家に労働力を売ってメシを食っている。資本主義社会では、資本家に労働力を売る以外、メシを食う方法がないからである。「労資協調」「合理化賛成」ふざけるな」と憤りを感じる。

しかし、この本の中には、全国にはまだまだ私鉄資本と真にたたかっている労働者がいること、私鉄総連という組織をつくってきた先人たちの努力の姿が、さらに春闘の歴史等々が詳しく述べられている。

私は、一私鉄に働く労働者として、これら全国の仲間の報告や先人の努力、たたかひの歴史を正しく理解し、運動を前進させていきたいと思う。私鉄の仲間はもちろん、他産業に働く仲間にもぜひ読んでもらいたい一冊である。
(私鉄労働者・K)

『教育労働運動通信 No 16』 発刊のおしらせ

総特集 全教批判と日教組の進路

※ 労戦問題、この10年間に及ぶ闘いは連合参加の是非、つまり路線と組織選択をめぐる論争でした。90年代の労戦問題は、連合傘下の日教組運動の変質を許すかどうかという攻防戦である——との立場から全教批判と日教組の90年代の進路を多角的に提起します。

※ B5判/80ページ/定価千円(送料込)

※ 三月中旬発刊。予約注文を原則としてしますのでお早目にご注文下されば発刊と同時に発送致します。

※ ご注文は社会通信社気付教育労働運動通信編集委員会。

全労協が「春闘パンフ」発行

春闘再構築は、全労働者の課題です。「全労協」は二月、全労協の九〇春闘にたいする視点と課題、情勢と賃金要求にたいする基本的な考え方を明らかにする「春闘パンフ」を発行しました。職場、地域の仲間の悩みや期待に応えた素晴らしいパンフです。学習討論会などによってついでです。

頒価は二二〇円。団体購入の場合は二〇〇円。内容は(1)九〇春闘をめぐる情勢、(2)労働実態と賃金、(3)賃金と労働諸条件要求の基本的考え方、(4)具体的運動課題の闘い、というものです。

お申し込みと詳細については、「全労協」事務局(住所・東京都千代田区丸の内の一の四、国労会館内)、電話〇三一一二五―四三〇三にお問い合わせてください。

横浜市従、臨時大会開けず

——「分裂反対」の声実る——

すべての組合員の皆さん！

「横浜市従の分裂をもたらず」と組合員が反対していた二月九日の市従臨時大会は、開催されませんでした。まさに良識ある組合員の勝利です。

本部共産党執行部は、二月八日に私たち中央委員有志が指摘した規約違反を事実上認め、「中央委員会を開催し、二・九臨時大会の代議員比率を決定したい。そして、二・九臨時大会は延期したい。」として、二月九日十一時から中央委員会を招集しました。

しかし、開催された中央委員会では、この間の、「規約に基づく選出基準を守らず、でたらめな運営を行っていた問題」、あるいは「十二月二十一日の中央委員会の議長選出問題」や「強行採決」問題など五十四項目におよぶ質問には何も答えなげかりか、その責任についてはいっさい明らかにされませんでした。中央委員会は討議継続の扱いと臨時大会の延期を確認して終了し、臨時大会は開催されませんでした。私たちはさらに、本部執行部の責任追及をはじめ市従運営の民主化に努力していく決意です。

「分裂方針」(案) は、これで事実上廃案だ！

そもそも今回の横浜市従の組織問題は、昨年十月三十日に提案されたとされる事実上の「自治労脱退・全労連加盟」方針を強行決定しようとしたことに全ての原因があります。この方針の撤回を多くの支部・組合員が要請をしましたが、本部執行委員会は、これに固執し、とうとう組合民主主義を投げ捨て、昨年の十二月二十一日にあの悪名高い「強行採決」の暴挙を行いました。

私たちは、「強行採決」が無効であるとともに、そもそも開催された中央委員会が規約にもとづく中央委員の選出をおこなっていなかったという意味で二重にこの「分裂方針」が無効であると主張してきましたが、さらに今回、市従本部が「臨時大会」を自ら開かなかつたことは、私たちの主張を受入れ「分裂方針」を事実上廃案としたものと断ぜざるをえません。

森田委員長は混乱の責任をとれ 総団結は口先だけか

森田委員長は、昨年来の組織混乱の責任の所在を明らかにすることなく、白々しく「総団結」を口にしています。しかし、横浜市従の最高責任者としての森田委員長が「総団結」をいうなら、組合員に混乱をひきおこした責任を明らかにし、謝罪すべきです。そして、組合員の声である市従の団結を維持するために「引き続き自治労に結集し、市従の団結を守りぬく」べきです。

私たちは、全国の自治労の仲間とともに、当面する九〇春闘・総選挙闘争に全力を投入する決意です。

市従の仲間みなさんノ共に闘いましょう。

資料1 全労協と春闘（宮部民夫全労協議長）

労働戦線は、新時代に入った。各組織ともにそれぞれ春闘方針を決定した。全労協も一月一七日、全国幹事会を開いて方針を確立した。この全労協の運動の課題をあげれば、次の三点に要約される。

その第一は、国鉄闘争である。清算事業団の仲間の雇用を守り、JRに労働委員会命令の完全履行を求める闘いである。

本年三月末をもって「再就職促進法」が失効する極めて重大な局面を迎えている。まさに、労働基本権無視、人権無視に対する、すべての労働者の闘いで包まなければならない。国労は、ストライキ戦術を軸に鋭い闘いを組んでいる。この闘いに対し、連合会長の山岸氏は、週刊労働ニュースのインタビューのなかで「国際労働運動はすべて人権を守る運動を展開している。市民の権利、アパルトヘイト等みんなそうだ。日本の組合は人権意識は弱い」と語りながら、JRの不当労働行為問題も、人権問題といえないかとの質問に「全労協でやったらどう」「ナショナルセンターは加盟組合の利益を守る。国労は連合に敵対的態度をとっている。国労は、問題の外、人権意識と関係ない」と断じている。口では、国際労働運動における人権意識と日本労働運動の人権意識に落差があると言いながら、国労の闘いに背を向けた姿に、連合が資本に抱擁されて生まれたと言われる指摘も、納得出来るようなものだ。

第二は、賃金要求の闘いについてである。全労協は大幅賃上げ三万円以上、一〇%以上を目標に、企業、地域、業種別の最低賃金の引上げ等と併せて、週四〇時間、一日八時間以下の労働、週休二日制の確立をめざして闘うことを決定し、国労闘争の延長線上に春闘を位置づけ、長期にねばり強く闘うことを決定した。一方、日経連は、早くも四一五%の間に、賃金を抑えこむ意図をあらわにしている。この日経連の抱え込みに誘導された連合の生活改善闘争の行方は、容易に想像される場所である。おそらくは、ストなし、一発回答の域を出ない闘いに終始する全労協当時のパターンが変わることはないであろう。

第三に、全労協の組織拡大と強化である。全労協の結成過程から連合参加の産別は、下部組織の全労協加盟を阻止するために、種々の工作を執拗に行ってきた。しかし、総評労働運動の伝統を発展させ、新たな、闘う共闘組織の結成は、多くの労働者の共感と激励の中に成功した。われわれは闘いながら組織し、共闘し、その闘いの広場を創り出していかなければならない。地方準備会から正式結成へとテンポを早めなければならない。多くの労働者は、全労協の旗が、闘いのなかにひるがえることを求めているのである。この春闘で、今後の労働戦線の行方を占うことが出来る。

われわれの流れは小さい。しかし、必ず大きな本流になることを互いに信じて、前進することを訴えたい。

（『月刊ろうけん』一九九〇年一月号）

日本古代史散策

古田史学「邪馬壹国」のすすめ

まったく門外漢のテーマで随想を書くことになってしまった。「こんなおもしろい本にはそうめったに会えるものではない」という話を、本紙編集者にしゃべってしまったのがまずかった。テーマとは、日本古代史最大の謎とされる邪馬台国であり、その女王卑弥呼である。

実は、口込みでは六年くらい前からかなりの数の友人・知人に、読むことをすすめてきた。今ではすっかりファンになっていく人もある。ファンなどと言っては、著者に叱られるであろうが、さしずめ私などはファンの域を出るものではないので勘弁を願うほかない。六年前、一人の友人が、私にこの本をもらした。友人と言っても、一五年ぶりの再会であったのであるが、私は、この本を教えてもらっただけでもこの友人に一生感謝してゆきたいと思っている。

その本の名は、『邪馬台国』はなかった。著者は在野の研究者、古田武彦氏である。そして、この本に魅せられて、『失われた九州王朝』『盗まれた神話』（いずれも、角川文庫）という三部作に及び、ついには古田氏の著書全部につきあうことになった。今も、次々に新著をもにされているのでつきあいは終わりそうにない。

『三国史』の原著者は三世紀の陳寿（ちんじゆ）という人であるが、現存するのは、その版本（一二世紀）であって自筆原本ではない。私たちは、女王卑弥呼の国を「邪馬台国（やまたいこく）」という名で親しんでいるが、実は、原本（版本）たる中国の『三国史』魏史倭人伝には、「南至邪馬壹国女王之都」（南、邪馬壹国に至る。女王の都する所）とあり、「邪馬壹国（やまいちこく）」と書かれているのである。

ところが「壹」は「臺」の写し間違いであり、「邪馬臺（やまと）」のはずであるとして江戸時代に原文修正が行なわれ、戦後の日本古代史学会さえも何の疑いもなく「邪馬臺（台）国」と呼び習わしてきたのであるが、古田史学はこの点に疑問を抱いたところから出発したと言っている。

氏のやり方は、徹底している。少なくとも現存する中国の『三国史』原本が「壹」となっているものを、後世のしかも日本の研究者が、勝手に「臺」という字に変えてしまっているのか、変えるに於いてその根拠は十分であるのか、という点を可能な限り徹底的に追跡調査することから作業が始まっている。

一つは、三世紀から一二世紀にかけての中国の金石文（石碑や鏡などに記された文字）に現れる「壹」の字と「臺」の字がどの程度似ているかの調査であるが、両者の字形は今この字形以上にちがいが大きかったことが実証される。

二つは、『三国史』全体で「壹」と「臺」の字が何カ所登場し、書き間違いの可能性がどれだけあるかという統計学的な処理である。「壹」〓八六個、「臺」〓五六個のすべてが検証され、誤記の確率はゼロであると結論づけられる。

こうして、これまで「やまと」という地名を追っかけて、近畿説と九州説に二分されて来た邪馬台国をめぐる論争は、そのよって立つ基盤自体が揺らぐことになる。いま邪馬台

国は邪馬壹国≡邪馬一國(やまいちこく)という原本の名称で呼ばれるべきであり、その在り場所は、地名追跡という方法に代わるもつと確かな基盤に立った方法によって求められるべきこととなったのである。

* * *
 「陳寿の叙述には誇張や誤りが多い」というのがこれまでの通説であり、日本の研究者は『三国史』倭人伝のいたるところを、言わば自分の都合にしたがって原文改定してきたが、古田氏は、原文改定をおこなうにはそれだけの十分な根拠が示されるべきであるという立場を頑強に守られる。そして、氏は、陳寿の叙述が逆に極めて信憑性の高いことを、重厚に論証されてゆく。

そのなかでも、特筆されるべきは「長里」と「短里」の解明である。古田氏は、『三国史』全体で一五九個の「里」数値が現れることを調べたうえで、距離測定可能な叙述から、『三国史』で利用されている「里」の長さを推計される。その結果、『三国史』の魏(・西晋)朝では、通常中国で使われて来た「一里≡四〇〇〜五〇〇メートル」という「長里」ではなく、「一里≡七五メートルないし九〇メートルで、七五メートルにちかい」長さの「短里」が使用されているのだという結論を導かれる。

そして、この仮説を裏付ける有力な証拠が示されるに至った。『三国史』とは、まったく独立に成立した中国古代の天文学書『周髀算経(しゅうひさんけい)』に示された数字から、若き自然科学者・谷本茂氏が、この天文学書に示された「里」が「七六ないし七七メートル」であることを計算してしまったからである(角川文庫『邪馬一國の証明』に谷本論文所収)。

これは、科学の方法から言えば、決定的である。反対論者は、余程の理装備をしなければならぬ局面であるが、古田説に反対する論者からのこの点への反論は、未だ現れていないようである。

この「短里」は、重要な意味をもつ。『三国史』では、卑弥呼の墓は「徑百余歩(直径、一〇〇歩)」とその大きさが記されているが、「長里」では、「一五〇〜二〇〇メートル」となり、古墳時代のものでなければあてはまらないが、「短里」では「三〇〜三五メートル」の円塚となり。最近の古代ビッグニュースである佐賀県・吉野ケ里から現れた墳丘もほぼこの大きさで、弥生時代の王の墓の大きさにふさわしいことになる。

また「自郡至女王国万二千余里(郡より女王国に至る、万二千余里)」という距離も、「長里」では、帯方郡(今日のソウル)を起点に、女王国は赤道あたりに求めなければならぬが、「短里」によって『三国史』の里程記事は少しも誇張とならず、寸法が合うことになったのである。

* * *
 それでは、古田説では卑弥呼の国はどこにあるか。九州説であることには間違いないが、それ以上のことは読んでのお楽しみとしたい。そして、古田史学を読む者は、奇想天外の古代世界に道案内されることになる。「奇想天外」というのは、いままでのわれわれの教わってきた日本古代史の多くの常識がくつがえされるからである。

われわれは、「天照大神」の故郷や「天の岩戸」の所在地、あるいは「天孫降臨」の地へと案内される。神武天皇も実在する人物であり、大和盆地への侵略者であったことが証明される。

「倭の五王」とは、九州王朝の王たちであって、大和の天皇ではないこと。聖徳太子が、

隋の煬帝に送ったという有名な「日出づる処の天子、書を日没する処の天子に致す、恙(つづが)無きや」という国書は、実は、九州王朝からの書であって、大和王朝からではないこと。などなど、とにかく驚かされること跡を立たない。

さらには、縄文時代すでに、倭人は太平洋を渡って南米のエクアドルに至っていたというところでもないところまで案内されてしまうが、それもまた『三國史』を忠実に読み進んだ結果にほかならない。そこでアメリカ考古学との出会いは劇的でさえある。

* * *

こういうふうで紹介すると、うさん臭く思われる読者の方もあろうが、私は、古田氏の方法の科学性を強調したい。古田史学の一つの特徴は、歴史資料をまず徹底してその時代の論理にしたがって理解するというものである。その論理考証の精緻さとともに、ふたつめの特徴は、考古学の研究成果と結びついていることである(のみならず考古学界への鋭い問題提起を含んでいる)。全体として、定説に盲従することなく、ただ真理のみを恐れるという態度であり、その方法・態度はすぐれて唯物論的である。

古田史学は、その研究の発展とともに、日本古代の歴史地図を「多元的王朝」としてその輪郭を明瞭に描きつつあり、それは日本各地の遺跡発掘との整合性を深めているようである(ただ、古田氏は自らの歴史観を「多元史観」と命名されているが、正確には「多元王朝史観」というべきではないかという感想を私は抱いている)。「王朝」といえば大和王朝」という日本古代史学会の旧弊を克服して、本来の意味で皇国史観を根底から批判しうる歴史学の基礎は、今、古田史学によって築かれつつあるように見える。

* * *

これほどの研究が現れた以上、肯定するにしても否定するにしても古田説を真つ正面から検討することを避けるべきではないし、将来の日本の歴史教科書は(少なくとも社会主義日本では)、その検討のうえで書かれなければ、日本歴史学の科学性が問われることとなる。今のようには、「黙殺」で応えることがいつまで続くであろうか。かつて、マルクスの『資本論』も、当時の学会から黙殺されたが、真理は結局、世界を覆うこととなっている。(今日のソ連・東欧の情勢は、別途考察が必要であるが、マルクス主義の欠陥ではなく、マルクス主義的科学的不足を反省すべきことと思う)。

古田史学は、門外漢や素人にも分かる言葉と論理で書かれている。むしろ、私は鵜呑みをすすめるつもりはないし、私にも疑問符のつく点はある。「学ぶものにとって『すべては疑いうる』という精神が本質的な重要さをもつ。それは、納得のいかぬことがらにはつねに疑問をもつことである」(向坂逸郎『学問のすすめ』、労大新書)。これは、変わらぬ科学の心であり、徹底した「疑い」に耐え得る学説のみが、科学としての生命を保持できるのであろうから。

今日、日本で社会主義をめざす者にとって情勢は必ずしも容易ではない。しかし、真実を求める者にとって、今現在の少数は何も恐れるべきものはない。恐れるべきは、権威や時勢に負けて真実を曲げることである。古田氏の、学問にたいする態度からもわれわれは、多く学ぶことがあるであらう。

最も手頃な入門書として『古代は輝いていた』(三巻本、朝日新聞社刊、文庫本あり)にまず挑戦されることをすすめたい。そのあとの道は、おのずから拓かれるものと思う。

(津和 崇)

◆ 読者からのおたより ◆

衆院選に全力投球 参議院選での与野党逆転によって自民党の横暴も通りにくくなりました。しかし、国民多数の声である消費税廃止はおこなわず、民主的な政治改革も日本農業の再建も、安心して暮らせる年金や医療制度の確立もしようとはしません。当面する解散・総選挙での与野党逆転または伯仲の実現に全力投球します。

(富山・M)

牧水先生も溜息 生活の不安がない世の中が一番、とお袋が炬燵辺でよくこぼしているのを聞いたものです。今は実際みんなお先真暗でござんすよ、そんな牧水先生の溜息が、繁栄の巷に溢れているようです。労働界では、「生活の糧」と「たたかい」を両天秤にかけ、頭をすくめる風潮が天下を席捲したかのようです。民主主義を守る大義を説けば「青くさい」と一蹴されるから空恐しい。初夢に見た、女房喜べ首がつながったわい、と小躍りする光景を正夢とするためにがんばります。

(国労・H)

新パンフを発行 私たちは昨夏「連合の進路と日教組の進路」を発刊します。全教の発足という事態のもとで、日教組の組織分裂が顕在化しています。九〇年代の日教組の闘いについて、「全教批判と日教組の進路」を発行します。三月上旬、定価は千円です。ご購入をお願します。

(日教組・K)

夫の職場もあと一ヶ月 昨年八月に第三子が生れてからは時間がとれず、本が読めずにおります。貴誌も夫が読んで話してくれたりという今日この頃です。夫の職場もあと一ヶ月余でなくなり、保険会社が退職金の投資の勧誘に來たり、「宿舍は二月で出てもらいます」と言われたり、本当に腹立たしいことばかり。これから経済的には厳しくなりますが、金では買えないものがあることを、卑屈にならず明るく生きて追求していきたいと思えます。「貧乏だからといって誰にも迷惑をかけるわけではない」(橋のない川より)。

(佐賀・N)

職場復帰三年 職場に復帰してから三回目の正月を迎えることができました。仕事は相変わらず新聞の切り抜きをやっています。賃金の差別も相変わらずです。腰をすえてじつくりやっつけていこうと思っています。

(東京・H)

「通信」に一言 社会通信に一言あります。文芸欄でも作っていただいたらと思います。それに途切れている「資本論解説」もぜひ。マルクス主義の歴史、今日の論文等もぜひお願いします。

(鹿児島・K)

県評から連合へ 七四春闘以来、一六年間お世話になった兵庫県総評が昨年未解散いたしました。私は連合兵庫の事務局員として引き続き活動の場を与えていただきました。総評労働運動のなかで学んだことを、継承し発展させていくために、微力ながら精一杯がんばります。

(兵庫・F)

全労連系が地区労から脱退 いつも新鮮な情報をありがとうございます。統一労組懇系組合が相次いで地区労を脱退しました。何クソと思います。ここから先、地区労の意地を賭けてもがんばります。

(帯広・I)

全面勝利にむけて 昭和電工闘争は一五年目を迎えました。昨年は和解交渉(現在も継続中)において六名復帰という一定の前進を見ることができました。これは各労組・団体の強力なご支援の賜物と受け止めております。しかし、まだ私たちの要求は受け入れられておりません。従って本年は私たちの要求の実現、全面勝利に向けて最大限の取り組みの年にしりたいと考えております。

(昭和電工支援共闘会議)

地区労は皆 昨年は、歴史の一つの区切りでした。総評が三九年間の歴史に自ら幕を引き、新「連合」が日本労働運動の最大組織になりました。今後は、まともな労働運動の皆の地区労組織と運動を残すために努力していく決意です。

(新潟・K)